

自主共済、医業税制など 国会最終盤 相次ぎ要請行動



11月18日の国会内集会には与野党の
国会議員21人(代理含む)が参加した。

臨時国会最終盤を迎えた11月18日と25日、全国保険医団体連合会は、中央要請行動を行った。この間取り組んでいる診療報酬改善、医業税制・消費税問題での会員連名署名と患者負担軽減などを求める4項目請願署名を提出した。

18日の要請行動には1376人が参加。自主共済の保険医協会・医会から 実態に即した政省令の制定、社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続を求める行動を重点に、患者窓口負担の大幅軽減、海外委託歯科技工子厚生労働副大臣、鈴木克昌総務副大臣、山根隆治民主党企業団体対策委員長(参院議員)ほか、衆参国会議員に要請した。

またこの日、「安心の医療をつくる」国会内集会を実施。各保険医協会・医会からの参加者のほか、国会議員・秘書、共済懇話会関係者など100人近くが参加した。集会で住江憲勇保団連会長は、保険業法再改定法案の可決・成立に触れ、「粘り強い運動が成果に

結びついた」と述べた。また、「医療崩壊を食い止める課題は引き続き大きく立ちほだかっている。受診実態調査で明らかになった医療現場の悲惨な状況を、多くの国民、行政に訴え改善していただく」と挨拶した。

国庫負担拡大を 国保改善運動集会で訴え

国保改善運動集会で訴え

保団連も参加する中央社会保障推進協議会は11月20日、東京都内で「国保改善運動東日本交流集会」を開き、130人が参加した。

理由で治療中断・中止を経験しているなど、患者・国民の受診抑制の実態を説明し、「国保料が高くて払えない。国保への国庫負担拡大と保険加入者への適切な対応が急務」と指摘し、患者窓口負担の大幅軽減をはじめとする

道府県知事への要請を強めよう」と呼びかけた。11月25日の行動では、政府税調の答申を前に事業税非課税措置の存続を求める4項目請願署名を提出した。

4項目請願署名を、協力して進めよう」と訴えた。またフロア討論では、国保資格書による受診抑制実態調査を報告した(調査結果は保団連ホームページを参照)。

資格書による受診問題では「医療機関に対する医療費の一時払いが困難な場合、自治体に申し出て短期保険証に切り替えることができる」とする政府答弁を紹介し、自治体に対して政府答弁に沿った対応を徹底するよう訴えた。

12月2日には、京都で西日本集会が開催される。

主張

保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(保険業法再改定法案)が11月4日衆議院本会議、11月12日参議院本会議で可決、成立した。両院とも委員会、本会議で全会一致での可決であった。

これにより、保団連の休業保障制度を含め、多くの自主共済制度が継続困難となっていたばかりか、既に制度廃止に至った団体もある。今回のこの法案の成立は、特例を設け、当分の間継続できるようにするもの

国会ごとに委員会のメンバーも入れ代わり立ち代わりするという困難があった。しかしこのことは反対に、多くの議員に問題点の理解と解決の必要性を訴え、知らせることもなった。

確かに5年の間にさまざまな妨害・干渉もあった。しかし、これを克服し、むしろこのことをこの運動、活動は拡大された。それが、共済の今日と未来を語る懇話会の全国と、33都道府県懇話会の設立であ

の一点であった。この熱い思いが伝わり、衆議院の委員会でも規制の細目を定める政省令についても関係団体からの意見聴取も行い適切なものにした。法人格を取得する場合、資産も法人格に移ることになるが、非営利法人の場合、法人課税は生じないという政府答弁も引き出させている。

今後、舞台は原状復帰にふさわしい政省令へということになる。さらに全国の皆様に協力をお願いするとともに、この教訓をぜひとも現在提起している患者負担の大幅軽減など、他の課題での請願署名の取り組みにも反映させて下さることを併せてお願い申し上げます。

政治を動かした「助け合いの制度守れ」の声

という一定の制約があるものの、2005年の改定保険業法による政治的瑕疵を政治の場で取り戻させたという意義は大きい。

振り返れば、この5年の間、首相は小泉以下菅首相へと6人が代わり、従って

この成果に至ったのは、全国の協会・医会、保団連の会員、役員、事務局総力を挙げての粘り強い不屈の5年以上にわたる継続した運動、活動のたまものである。全国の皆様に厚く厚く感謝申し上げます。

り、意見書採択238自治体、署名180万筆である。運動を支えたのは、協会・医会、保団連10万3000人の休業保障制度という尊い財産・制度を、何としても原状復帰させる、させねばならないという要求

の一点であった。この熱い思いが伝わり、衆議院の委員会でも規制の細目を定める政省令についても関係団体からの意見聴取も行い適切なものにした。法人格を取得する場合、資産も法人格に移ることになるが、非営利法人の場合、法人課税は生じないという政府答弁も引き出させている。

今後、舞台は原状復帰にふさわしい政省令へということになる。さらに全国の皆様に協力をお願いするとともに、この教訓をぜひとも現在提起している患者負担の大幅軽減など、他の課題での請願署名の取り組みにも反映させて下さることを併せてお願い申し上げます。

理事会 ひととき

理事会に先立つて沖縄県保険医協会の仲里尚美会長により、普天間問題の学習会が開かれた。「かつて沖縄の本土復帰を勝ち取ったように、沖縄県民と全国民との連帯した声を国民世論にすることである」と強調された。前政権で混迷した米軍基地問題も、中央メディアの報道は潮が引いたように静まり、国民の多くは対岸の火事として関心も薄れてしまった。独立国に外国軍隊が戦後長期間駐留し続けるのはおかしい、という国際常識を国

第10回保団連理事会

自主共済継続へ前進 5年間の奮闘に感謝

【11月14日】

議で、「保険業法再改定法案」が全会一致で可決され成立した。保団連、保険医協会・医会が5年間一丸となって取り組んできた運動により、悲願である自主共済継続が実現に向けて近づいた。住江会長から関係各位へ感謝の言葉が述べられた。

商品(団体所得補償)の再提案、保険医年金シエア変更とともに討議する予定である。

日本臨床整形外科学会主催の「柔整療養費に関するシンポジウム」が開催され、保団連から初めて参加した。会計検査院が2万8000人の柔道

民全体が持つべきである。現状のままでは真の独立国とはいえない。理事会は「普天間基地をただちに閉鎖し、無条件撤去することを求める決議」を採択した。

11月12日の参議院本会議の臨時大会で、補填

今後は、関連する政省令を原状復帰がかなうものとして早急に取りまとめるよう働きかけを強めるとともに、条件となる非営利法人格取得案を、1月の臨時大会で、補填

Macで動くレセプトソフト開発から20年 レセ電対応になって完全リニューアル

Macintosh&Windowsで動くレセプトソフト

アーチャンレセプト2

リニューアルキャンペーン

iPadでアクセス可 本体価格298,000円

市販のパソコンで使えるからこそそのメリット

●お持ちのパソコンがレセコンに

●トラブル時に他のパソコンでの代用が可能

●市販のソフトのような簡単インストール

他にもまだあります。

Mac&Win 混在可能

テキスト 電子カルテ

レセプト チェック

紹介状・診断書 作成

株式会社アップルドクター

〒859-3213 長崎県佐世保市権常寺町405-8

TEL: (0956) 26-5300 FAX: (0956) 26-5601

http://www.apple-doctor.co.jp/